

2021年8月5日
九州旅客鉄道株式会社

2022年3月期第1四半期決算説明Web会議 主なQ&A

Q：想定と比較して、第1四半期決算実績をどのように評価しているのか。需要が下振れたがコスト削減により計画通りだったのか。それとも、通期業績予想に対して厳しい状況なのか。現時点の考え方を聞かせてほしい。

A：第1四半期決算では、営業損益は赤字であったが、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が行われる中で、経常利益及び四半期純利益では黒字を確保することができた。鉄道事業や流通・外食事業を中心に、想定していた収益には届かなかったものの、利益面では鉄道事業の△36億円のコスト削減の寄与が大きかったと見ている。今後の収益の回復状況を踏まえながら、追加のコスト削減も検討していきたい。

Q：第1四半期における鉄道事業のコスト削減額△36億円のうち、BPRによる固定費削減の効果はどの程度あるのか。また、来期以降の固定費削減はどの程度目途がついているのか。

A：前期に引き続き、今期も緊急抑制によるコスト削減が中心となるが、第1四半期におけるBPRによる固定費削減効果は△10億円弱である。これは、BPRの取り組みである検査周期の見直し等を、来期を待たずに今期から実施したものである。現時点では、△140億円の固定費削減のうち、5～6割は実現の目途がついている状況であり、その他、社外との調整が必要なものを中心に、下期に向けて検討を深めていく考えだ。

Q：BPRによる第1四半期の固定費削減効果が△10億円弱とのことであれば、今期は通期で△40億円程度の固定費削減となるのか。

A：その理解で問題ない。なお、BPRによる固定費削減の△10億円弱は想定より早く実現した。残りの固定費削減の実現時期は、現在精査中であり、整理でき次第お知らせしたい。

Q：特急料金の見直しとネットシフトの推進について、増収にどの程度寄与するのか。また、かなり幅広く割引きっぷの見直しに取り組んでいる印象だが、ある程度見直すことができるきっぷは見直しを行ったという理解でよいか。

A：在来線特急料金の見直し等については、コロナ前の収入をベースとした場合、10億円程度の増収効果があるものと想定している。現時点で見直しできる範囲は概ね見直したと認識しており、今後は来期以降のEX-ICの導入にあわせて、どのようなことに取り組むか検討していく。

Q：不動産賃貸事業について、第1四半期における営業利益の対前年増益額23億円は、通期業績予想における対前年増益額19億円をすでに達成しているように見える。前期第1四半期では、固定賃料の減免等のテナント支援策の影響が△15億円あったことから、概ね想定どおりの実績と考えてよいのか。

A：前期第1四半期において駅ビルでは休館を実施したほか、固定賃料の減免等のテナント支援策を行ったことから、今期第1四半期ではその反動増で増益となっている。実績は概ね想定どおりであり、堅調に推移していると考えている。

Q：熊本及び宮崎駅ビルの開業により、第1四半期実績でどのような貢献があったか。

A：宮崎駅ビルは2020年11月、熊本駅ビルは2021年4月に開業しており、第1四半期では熊本駅ビル及び宮崎駅ビルをあわせて十数億円の収益があったが、コロナ禍の影響を大きく受け、想定していた収益には達しておらず、利益面で大きな貢献はしていない。

Q：第1四半期決算における赤字幅の縮小には、マンション販売の増加が寄与したものと考えるが、マンションの引き渡しは第1四半期に偏っているのか。それとも、第2四半期以降も第1四半期のような売上増の傾向が続くと見ていいのか。

A：今期のマンション販売収入は前年並みを想定している。前期は第3四半期から第4四半期にかけて引き渡しが集中したが、今期は第1四半期に引き渡しが偏っている。

<ご留意事項>

※本資料は、説明会当日の質疑をそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。また、本資料は、説明会当日時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。そのため、今後、国内外及び九州の経済情勢、不動産市況、各プロジェクトの進捗、法令規制の変化、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と大きく異なる可能性があることにご留意ください。

以上